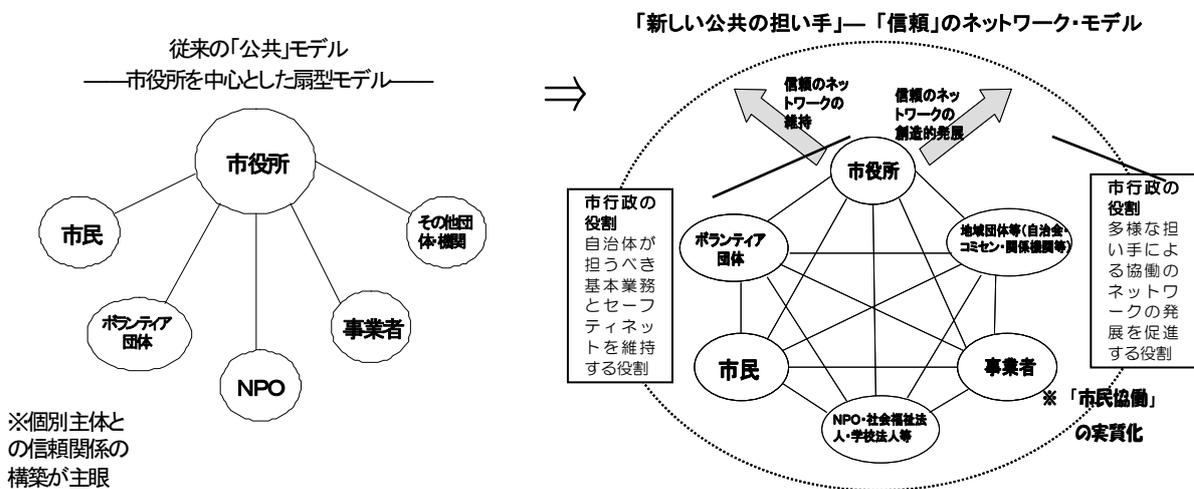


「新しい公共」と新たな支え合いの創造へ  
多摩市の挑戦

1. 市民協働のあゆみ (行政計画から)

- ①昭和 61(1986)年の『多摩市行政改革大綱』の中で「市民と行政との協働関係の確立」を市の姿勢として明確に打ち出したことが起点。
- ②平成 3(1991)年からの『第三次多摩市総合計画』において、「まちの主役は市民」「市民の、市民による、市民のためのまちづくり」「市民・行政・民間の協働のまちづくり」を新たに位置づけ。
- ③平成 13(2001)年からの『第四次多摩市総合計画』においては将来都市像を「市民が主役のまち多摩」と定め、地方分権時代の、「市民主体・市民協働のまちづくり」に進化。
- ④平成 16年「多摩市自治基本条例」で「第4章 参画・協働」を規定。市民が主体的に参加し、行動する。
- ⑤平成 16年「多摩市行財政再構築プラン」において、
  - 市民参加の質的変革 扇型⇒ネットワーク型



○「新しい公共」＝公共の領域を行政のみならず、多様な主体が、対等な立場で協働・連携し、ともに担っていく。：協働の新たな段階へ。

- ⑥平成 18年「2010 への道しるべ 多摩市戦略プラン」において、「多様な新たな支え合いの仕組みによる豊かな市民サービスの創出を目指す」ことを明示。施策を市民基点で体系化し、市民とともに実践する計画に。

## 2. 知縁・地縁のネットワーク 200 万人の市民活動

①ニュータウンの初期入居から 30 数年をへて、地縁(地域の縁)のネットワークが着実に広がってきている。自治連合会加入率 6 割弱 260 団体

②多摩市の特徴として、知縁(知識の縁)のネットワークの広がりがあり、年間延べ 200 万人を超える人々が活動に関わっている。

・公民館登録団体 1601 団体 ・体育協会 32 連盟 12000 人

・NPOセンター利用団体 82 団体 ・NPO法人 72 団体

・自主防犯パトロール活動 1 万人

・地域デビュー手引書掲載団体 358 団体

③昭和 60(1985)年にボランティアセンターを開設した時 100 人だったボランティアの皆さんが 20 年後の今、1,000 人までに。

男性ボランティア 0人から 100 人

## 3. 自らのまちは自らの主体的活動によってつくる

①昭和 63 年から、コミュニティセンター整備を設計段階から市民参加で行い、7 館のコミュニティセンターは市民の力で運営されている。地域の問題を地域の皆さんで解決する拠点としてコミュニティセンターが機能発揮することを期待。現在8館目の実施設計が市民主体で進行中。

### ②協働の事例

NPO・市民団体等協働事例集(平成 18 年度)には、「協働指定委託事業」40事業を市民団体と市の双方が、振り返りを行い、次年度以降に活かす取り組みを行っている。

## 4. 新たな支えあいの拠点：市民活動情報センター

ボランティアセンター、NPOセンターとともに、退職して地域に戻ってくる方々に、自分ができる範囲でまちづくりに参加する情報・機会の提供。

開設から 2 年半。ホームページへのアクセスは 44 万件。

市民活動を支援する公募型補助金は市民委員会が公開で審査・決定。公開による 1 年間の活動報告会では、新しい市民相互の協働の芽生え。

NPO・市民団体等協働事例集には、延べ 468 団体による 243 件の協働事業についてまとめ、市民団体と行政担当者双方の生の声も掲載。